野村DC世界分散投資戦略ファンド
愛称：DCグローバル・ビュー

償還運用報告書(全体版)

第５期（償還日2026年９月１日）

作成対象期間（2026年１月22日～2026年９月１日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2026年９月１日をもちまして繰上償還いたします。（設定日2022年８月17日）	
運用方針	野村ワールド・バランス・ストラテジー　マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	野村DC世界分散投資戦略ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	野村DC世界分散投資戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号

●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率						
(設定日)	円 銭	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2022年8月17日	10,000	－	－	－	－	－	－	－	1
1期(2023年1月23日)	9,073	0	△ 9.3	－	19.0	44.2	13.9	13.0	15
2期(2024年1月22日)	9,043	0	△ 0.3	－	30.2	43.5	9.8	12.1	8
3期(2025年1月21日)	9,338	0	3.3	－	42.9	56.5	△15.3	11.8	8
4期(2026年1月21日)	10,331	5	10.7	－	45.3	48.3	△11.2	10.2	12
(償還時)	(償還価額)								
5期(2026年9月1日)	10,830.29	－	4.8	－	－	－	－	－	1

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
＊値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

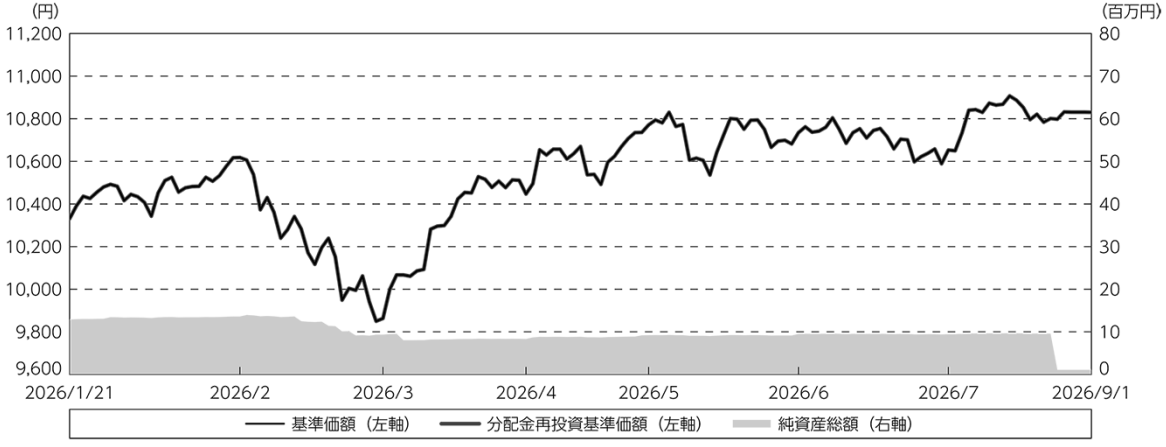
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率					
(期首)	円 銭	%	%	%	%	%	%
2026年1月21日	10,331	－	－	45.3	48.3	△11.2	10.2
1月末	10,483	1.5	－	47.4	45.0	△ 6.4	9.7
2月末	10,618	2.8	－	47.3	45.9	△ 8.2	8.0
3月末	9,863	△4.5	－	42.8	46.5	△10.8	5.6
4月末	10,447	1.1	－	48.5	45.6	△12.9	6.2
5月末	10,771	4.3	－	49.2	45.2	△ 8.1	6.3
6月末	10,735	3.9	－	46.7	46.6	△ 4.5	6.1
7月末	10,653	3.1	－	46.5	47.0	△ 5.2	6.2
8月末	10,831	4.8	－	－	－	－	－
(償還時)	(償還価額)						
2026年9月1日	10,830.29	4.8	－	－	－	－	－

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　　首：　10,331円
期末(償還日)：10,830円29銭 (既払分配金(税込み)：－円)
騰　落　率：　4.8% (分配金再投資ベース)

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2026年１月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇）
・外国債券への投資
・新興国債券への投資
・国内株式への投資
・外国株式への投資
・新興国株式への投資
・オルタナティブ資産（リート・商品）への投資

（下落）
・国内債券への投資
・通貨戦略
・為替ヘッジコスト（短期金利差から生じるコスト）
・信託報酬、売買手数料

○投資環境

当作成期間において、日米独の株式市場は上昇しました。債券市場では、長期国債利回りが日米独で上昇（価格は下落）しました。為替市場では、円が多くの通貨に対して下落しました。

当作成期初から３月にかけて、雇用指標の悪化などを受けて米国景気の減速懸念が強まったことを背景に株価は下落、債券利回りは低下（価格は上昇）しました。その後、４月にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の急騰でインフレ懸念が高まったことなどを背景に債券利回りは上昇、株価は続落しました。

債券市場は、その後も中東情勢の影響を受けて変動したものの、インフレ率の加速が確認されると、金融引き締め懸念が高まり、償還日にかけて利回りが上昇しました。株式市場も中東情勢悪化の報道や、AI関連投資への過熱感に対する懸念が高まったことなどを背景に下落する局面があったものの、AI関連需要の強さが改めて確認されたことや、好調な企業業績、経済指標を背景に上昇しました。為替市場では、為替介入への警戒感などから円高に振れる局面があったものの、日米金利差の拡大が意識されて円安方向で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[当ファンド]

マザーファンドを、当作成期間を通じて高位に組み入れました。

８月下旬には繰上償還にむけてマザーファンドの受益証券を売却し、現金化しました。

[マザーファンド]
野村ワールド・バランス・ストラテジー　マザーファンド

【株式】

当作成期間は一貫して株式に強気姿勢を維持して、株式比率を概ね50%以上と、通常40%程度とする当ファンドの株式比率に対して積極的な水準としました。株式市場はAI関連企業の好調な業績および成長期待を背景に底堅く推移し、米国を中心に株価の上昇が継続すると判断しました。中東情勢の緊張が高まった３月には一時的に投資比率を引き下げる局面もありましたが、その後は、マクロ経済指標が総じて堅調であったことから、再度、投資比率を引き上げました。

【債券】

当作成期初はデュレーション※を約５年としましたが、期中に段階的に短期化し、繰上償還時までに４年弱まで短期化しました。多くの先進国がこれまで予防的に実施してきた利下げを停止するなか、期初時点ではさらなる利下げ余地があると判断していましたが、中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇を受けて、債券に対する強気な見通しを後退させました。期中、長短金利差からの収益獲得を目指す戦略を実施しました。なお、日本については拡張的な財政政策に対して市場で懸念が残ると考え、抑制的な投資姿勢を継続しました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【通貨配分】

当ファンドは、為替変動リスクを抑制するため、為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度とすることを基本方針としています。当作成期初時点では外貨比率を約３%、円貨比率約97%の水準とし、為替変動の影響を極力抑制していましたが、２月下旬から内外金利差による収益の獲得を目的に外貨比率を約11%まで段階的に引き上げました。繰上償還時で外貨比率を約６%、円貨比率約94%の水準としました。

【オルタナティブ】

当作成期間、中東情勢の緊迫化を背景に金や原油などの商品およびリートへの投資比率を機動的に変動させ、繰上償還時で商品を約２%保有しました。

以下は、野村ワールド・バランス・ストラテジー　マザーファンドの組入比率です。

・株式組入比率（%）

前期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	3.0	3.0
北米先進国	8.5	27.6	36.1
欧州先進国	0.0	7.9	7.9
その他	0.0	6.6	6.6
合計	8.5	45.0	53.5

償還日

	現物	先物	合計
日本	0.0	2.1	2.1
北米先進国	4.1	32.0	36.1
欧州先進国	0.0	12.2	12.2
その他	0.0	3.0	3.0
合計	4.1	49.4	53.4

（注）株式には投資信託証券を含みます。

・債券組入比率（%）

前期末

	現物	先物	合計
日本	1.4	0.0	1.4
北米先進国	11.7	6.8	18.5
欧州先進国	30.2	-22.0	8.1
その他	6.3	3.9	10.2
合計	49.5	-11.3	38.2

償還日

	現物	先物	合計
日本	0.7	0.0	0.7
北米先進国	14.5	1.6	16.2
欧州先進国	29.4	-9.8	19.6
その他	5.7	-2.6	3.1
合計	50.3	-10.8	39.5

（注）債券には投資信託証券を含みます。

・その他資産組入比率（%）

	前期末	償還日
リート	0.0	0.0
商品	1.0	1.8
合計	1.0	1.8

（注）商品・リートには投資信託証券を含みます。

・債券デュレーション（年）

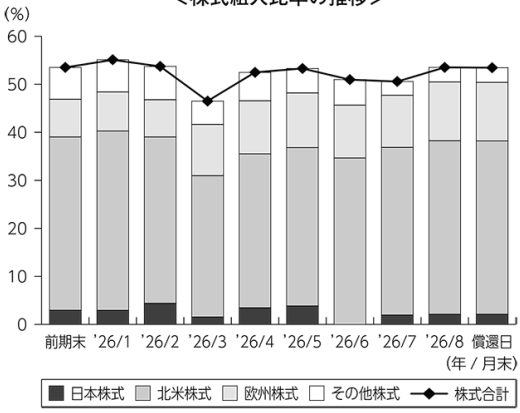
	前期末	償還日
日本	0.2	0.1
北米先進国	1.6	1.4
欧州先進国	2.3	1.6
その他	0.7	0.4
合計	4.8	3.5

（注）デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。
この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

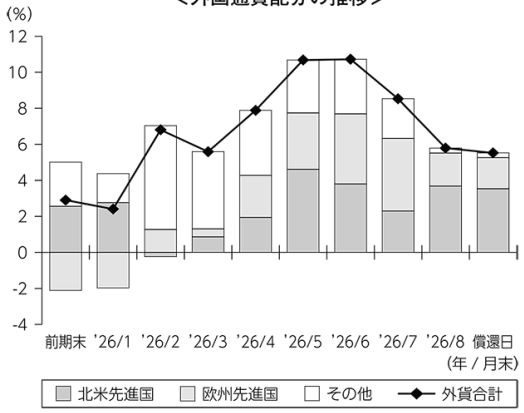
・通貨配分（%）

	前期末	償還日
日本	97.1	94.5
北米先進国	2.6	3.5
欧州先進国	-2.1	1.7
その他	2.4	0.3
合計	100.0	100.0

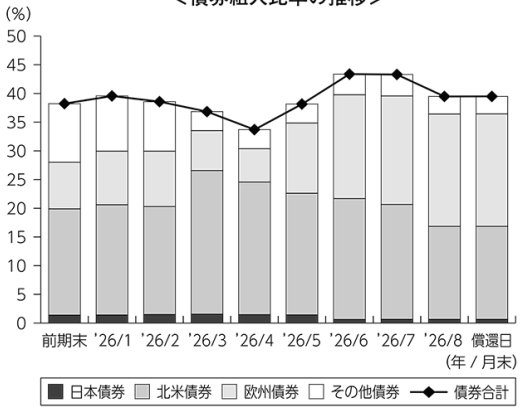
＜株式組入比率の推移＞



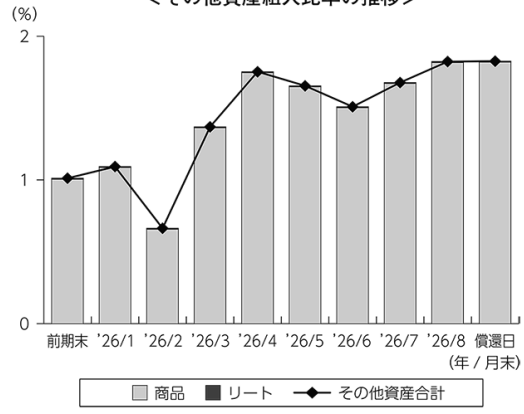
＜外国通貨配分の推移＞



＜債券組入比率の推移＞



＜その他資産組入比率の推移＞



(注) 図は前期末、償還日（または月末）の資産・地域別配分です。
(注) 現物、先物（または為替予約）を合わせた実質的な組入比率を表しています。

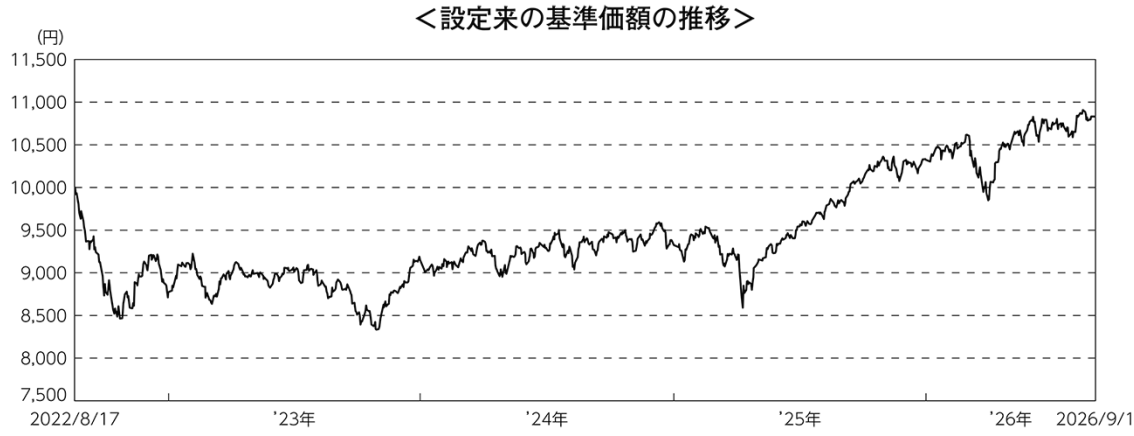
○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

◎設定来の運用経過



設定時：10,000円
償還時：10,830円29銭
設定来お支払いした分配金：１万口当たり５円

○基準価額の主な変動要因

第１期～第２期

債券価格が大きく下落する局面で債券に対する積極的な投資姿勢をとったことがマイナスに影響して基準価額を押し下げました。一方、債券投資においては短中期年限よりも長期年限に重心を置いた年限選択の効果はプラスとなって全体のマイナス幅を縮小しました。株式投資においては、株式を買い持ちとしたことが市場が下落した前半にはマイナスとなったものの、上昇した後半にはプラスとなって当期間を通じた投資効果はプラスとなりました。この間の為替戦略において、米ドルを買い持ちとしてその他通貨を売り持ちとした外貨選択効果などもマイナスに影響しました。

第３期～第５期

株価が上昇する局面でこれらに投資していた効果が基準価額（分配金再投資）を押し上げました。また、相対的に堅調だった北米や、ハイテク株比率が高いナスダック市場の株式先物を買い持ちとした効果などもプラスとなりました。債券投資においてはデュレーションをプラスとした効果や、国内債券への投資効果がマイナスとなったものの、米国物価連動国債や新興国国債への投資効果などがプラスとなりました。一方、通貨戦略においては、外貨比率をプラスとした効果はプラスとなったもののヘッジコストがマイナスに影響しました。

○１万口当たりの費用明細

（2026年１月22日～2026年９月１日）

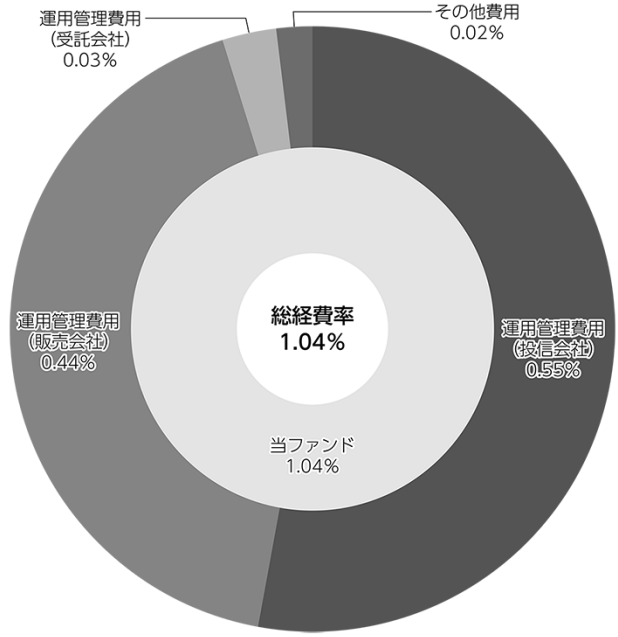
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	66	0.625	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(35)	(0.336)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(28)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(2)	(0.020)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.021	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
（先物・オプション）	(2)	(0.018)	
(c) その他費用	2	0.015	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	70	0.661	
期中の平均基準価額は、10,550円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年１月22日～2026年９月１日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
野村ワールド・バランス・ストラテジー　マザーファンド	1,149	1,900	8,995	15,015

＊単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2026年１月22日～2026年９月１日）

利害関係人との取引状況

＜野村DC世界分散投資戦略ファンド＞

該当事項はございません。

＜野村ワールド・バランス・ストラテジー　マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	5,292	523	9.9	5,622	600	10.7

平均保有割合　0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	1千円
うち利害関係人への支払額（B）	0.032千円
（B）／（A）	1.7%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

（2026年１月22日～2026年９月１日）

期首残高（元本）	当期設定元本	当期解約元本	期末残高（元本）	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	－	－	1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2026年９月１日現在）

2026年９月１日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)
	口数
	千口
野村ワールド・バランス・ストラテジー　マザーファンド	7,846

＊単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年９月１日現在）

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,092	100.0
投資信託財産総額	1,092	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 （2026年９月１日現在）

項目	償還時
	円
(A) 資産	1,092,652
コール・ローン等	1,092,623
未収利息	29
(B) 負債	9,623
未払信託報酬	9,589
その他未払費用	34
(C) 純資産総額(A－B)	1,083,029
元本	1,000,000
償還差益金	83,029
(D) 受益権総口数	1,000,000口
１万口当たり償還価額(C／D)	10,830円29銭

（注）期首元本額は12,466,454円、期中追加設定元本額は1,942,868円、期中一部解約元本額は13,409,322円、１口当たり純資産額は1.083029円です。

○損益の状況 （2026年１月22日～2026年９月１日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	425
受取利息	425
(B) 有価証券売買損益	108,969
売買益	461,716
売買損	△352,747
(C) 信託報酬等	△ 62,295
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	47,099
(E) 前期繰越損益金	96,840
(F) 追加信託差損益金	△ 60,910
(配当等相当額)	(49,108)
(売買損益相当額)	(△110,018)
償還差益金(D＋E＋F)	83,029

＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2022年８月17日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026年９月１日		資産総額	1,092,652円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	9,623円
				純資産総額	1,083,029円
受益権口数	1,000,000口	1,000,000口	－口	受益権口数	1,000,000口
元本額	1,000,000円	1,000,000円	－円	１万口当たり償還金	10,830円29銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	１万口当たり分配金	
				金額	分配率
第１期	16,911,785円	15,343,584円	9,073円	0円	0.00%
第２期	9,950,914	8,998,750	9,043	0	0.00
第３期	9,556,185	8,923,135	9,338	0	0.00
第４期	12,466,454	12,878,773	10,331	5	0.05

○償還金のお知らせ

１万口当たり償還金（税込み）	10,830円29銭

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年４月１日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2026年４月１日＞

野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2026年１月21日）

作成対象期間（2025年１月22日～2026年１月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
https://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率						
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
7期(2022年1月21日)	16,275	3.0	－	21.0	50.7	△ 0.1	14.8	5,021
8期(2023年1月23日)	13,839	△15.0	－	19.1	44.4	14.0	13.1	5,183
9期(2024年1月22日)	13,940	0.7	－	30.4	43.7	9.9	12.1	5,434
10期(2025年1月21日)	14,539	4.3	－	43.2	57.0	△15.5	11.9	4,882
11期(2026年1月21日)	16,268	11.9	－	45.7	48.8	△11.3	10.3	3,649

＊株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
＊値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

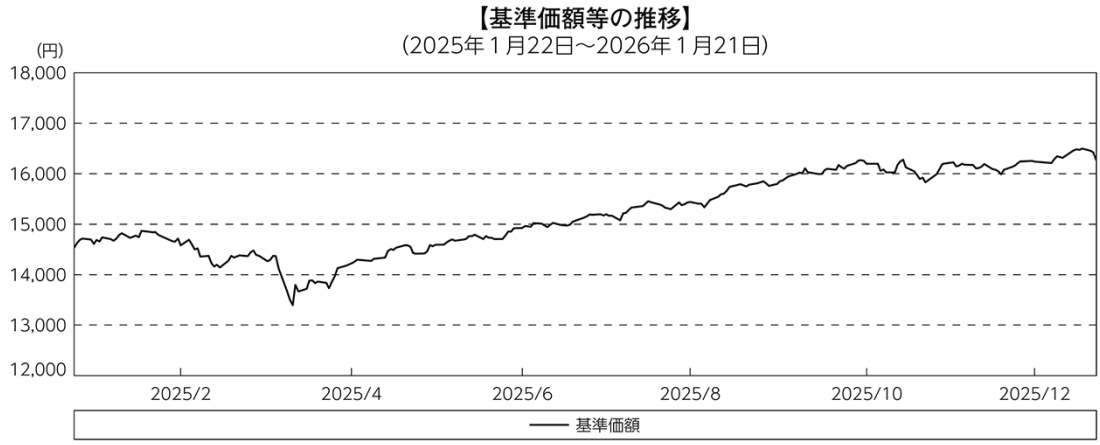
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率					
(期　首)	円	%	%	%	%	%	%
2025年1月21日	14,539	－	－	43.2	57.0	△15.5	11.9
1月末	14,738	1.4	－	44.5	45.4	△ 6.8	12.1
2月末	14,580	0.3	－	41.1	48.4	△ 6.5	10.2
3月末	14,269	△ 1.9	－	39.8	51.7	△ 6.2	10.0
4月末	14,223	△ 2.2	－	36.7	49.6	△ 0.0	11.1
5月末	14,593	0.4	－	37.6	48.8	△ 2.8	11.6
6月末	14,925	2.7	－	37.9	52.5	△ 7.5	12.7
7月末	15,170	4.3	－	40.2	52.2	△ 7.6	11.6
8月末	15,442	6.2	－	40.1	52.6	△ 8.1	12.5
9月末	15,848	9.0	－	43.1	50.4	△14.3	12.5
10月末	16,197	11.4	－	41.6	51.7	△ 9.2	13.5
11月末	16,203	11.4	－	43.9	46.9	△ 7.2	11.6
12月末	16,239	11.7	－	45.6	52.2	△12.2	9.8
(期　末)							
2026年1月21日	16,268	11.9	－	45.7	48.8	△11.3	10.3

＊騰落率は期首比です。
＊株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

（上昇）
・外国債券への投資
・新興国債券への投資
・国内株式への投資
・外国株式への投資
・新興国株式への投資
・オルタナティブ資産（リート・商品）への投資

（下落）
・国内債券投資への投資
・通貨戦略
・為替ヘッジコスト
・売買手数料

○当ファンドのポートフォリオ

＜前半（2025年１月22日～2025年７月22日）＞

【株式】

当作成期首時点で約54%としていた株式投資比率を、2025年４月にかけて段階的に引き下げ、一時42%程度まで引き下げました。その後、再び投資比率を引き上げ、７月下旬時点では50%としました。

2025年２月に株式が他のリスク資産に対して相対的に堅調となることを想定した戦略を解消したこと、また、４月にトランプ米大統領の通商政策に対する不確実性を背景に世界景気の見通しを引き下げたことなどを背景に投資比率を引き下げました。その後、通商政策の不透明感が続く中でも米企業の設備投資意欲が高いことや、消費が堅調さを維持したことから深刻なリセッション（景気後退）の可能性は低いと判断し、投資比率を再度引き上げました。

【債券】

当作成期首時点で5.3年とした債券デュレーション※を、４月に６年程度まで長期化した後、段階的に短期化して、７月下旬時点では5.1年としました。【株式】で述べた通り、４月に世界景気の見通しを引き下げたことを受けてデュレーションを長期化した後、景気見通しを再度引き上げたことに伴い、デュレーションも調整したためです。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【通貨配分】

当ファンドは、為替変動リスクを抑制するため、為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度とすることを基本方針としています。当期間は内外金利差によるキャリー収益の獲得を目的に外貨比率を当期間平均９％（円貨比率91%）程度としました。当作成期首時点では主に米ドルを買い持ちとしましたが、２月以降は米ドルの比率を引き下げ、欧州通貨やメキシコ・ペソなどその他地域の通貨の比率を引き上げました。

【オルタナティブ】

当期間、一時的に金や原油などの商品およびリートへの投資比率を３％弱まで引き上げましたが、７月下旬時点では１％強まで引き下げ、抑制的な投資姿勢としました。

＜後半（2025年７月23日～2026年１月21日）＞

【株式】

当期間は一貫して株式に強気姿勢を維持して、株式比率を50%から55%程度と、通常約40%とする当ファンドの株式比率に対して積極的な水準としました。世界景気は米国を中心に景気は総じて堅調と評価するなかで、米国による関税率の引き上げを受けて物価は高止まりしているものの実質賃金は上昇傾向にあることに加え、株価上昇による資産効果によって個人消費の増加が期待されることや、生成AI関連の設備投資需要の強さが確認できることから株式市場が堅調さを維持する可能性が高いと判断しました。

【債券】

当期間は債券のデュレーションを約５年で維持しつつ、長期年限中心の配分で債券利回りの低下、長短金利差からの収益獲得を目指すポートフォリオとしました。先進国では利下げが進む国が多く、賃金上昇率などは減速しており、関税要因を除けば物価は減速方向にあると判断したためです。また、世界的に景気は底堅いと判断したため、相対的に利回りが高い新興国債券やスペイン、イタリアなどの南欧国債も選好しました。

【通貨配分】

当ファンドは、為替変動リスクを抑制するため、為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度とすることを基本方針としています。７月下旬から2026年１月中旬までは内外金利差による収益の獲得を目的に10%程度（円貨比率90%程度）の外貨比率を維持しました。しかし、円安が進行するなかで為替介入に関する当局からのコメントが相次いだことを警戒して、１月中旬以降は外貨比率を段階的に引き下げました。当作成期末時点では外貨比率を約３%程度、円貨比率100%弱の水準とし、為替変動の影響を極力抑制しました。

【オルタナティブ】

当期間、一時的に金や原油などの商品およびリートへの投資比率を３%弱まで引き上げましたが、当作成期末時点では１%程度まで引き下げ、抑制的な投資姿勢としました。

〇当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎今後の運用方針

【投資環境見通し】

足もとの世界景気は、警戒されていた米国の通商政策による悪影響は現状、軽微であり、全体として堅調さを維持していると評価します。多くの先進国で予防的な利下げが進むなか、株式・債券ともに堅調に推移し、リスク選好は総じて安定的です。とりわけAI関連企業を中心とした企業業績の底堅さや設備投資の持続性が確認され、景気見通しには明るい材料が増えつつあります。欧米の利下げを背景に金融環境が徐々に緩和されるにつれ投資が喚起され、景気は底堅く推移することが期待されます。一方で、株価バリュエーション（投資価値評価）が高水準であることには留意が必要と考えるものの、欧米とも拡張的な財政政策に下支えされて、景気が拡大することをメインシナリオとして維持します。

米国では、物価と労働市場の減速が同時並行で進行しており、家賃の伸び率鈍化、中古車価格の先行指標である卸売価格の上昇率の減速、落ち着きを取り戻した賃金上昇率がインフレ率の減速を示唆しています。労働市場は新規採用・解雇がともに低水準となり雇用の流動性が低下、労働需給の過熱感は和らいでいます。こうした環境が続く限り、米国は2026年に政策金利を段階的に3.0%程度まで引き下げられることを見込んでいます。利下げは株式のバリュエーションにとって追い風となり、株価は底堅く推移すると考えます。

金融政策面では、多くの先進国が金融緩和を進めた結果、一部地域は中立金利水準に達したとみられます。他方、米国は他の先進国に比して利下げ余地が残り、追加緩和に前向きなスタンスが見込まれる次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長の下で緩やかな利下げが続く可能性が高いと考えます。債券価格については利下げが支援材料となる一方で、既に、利下げの織り込みが進んでいるため価格変動は比較的小幅にとどまる展開を想定します。日本では、堅調な賃金上昇と円安が継続するなか、日銀は追加利上げの可能性を否定しない姿勢をとり続けると想定します。為替市場ではドル安方向に振れやすく、高金利通貨が相対的に堅調となる局面を見込みます。

以上を踏まえて、投資姿勢は、株式と債券をバランスよく保有し、分散効果を享受しながらリターン獲得を目指します。

資産別の投資方針は下記の通りです。

●株式

引き続き前向きな投資姿勢を維持します。今後の株式市場について、米国を中心とした先進国経済が堅調さを保ち、各国中央銀行による段階的な利下げが株価の下支え要因となることを見込むからです。また、関税率引き上げの悪影響が徐々に薄れていくことを想定することに加えて、米国の所得減税など拡張的な財政政策が家計所得を押し上げて消費に恩恵をもたらすと考えます。米国の中間選挙を控える局面では、株価を支える政策が打ち出されやすい環境となることにも配慮します。

一方で、リスクとして、生成AIの収益化が想定通り進まず投資が鈍化する可能性や、AI需要に対する評価の過熱が意識される局面には注意が必要だと考えます。ただし、現時点では、主要企業の生成AI投資にはキャッシュフローの裏付けがあり、投資規模もGDP（国内総生産）比で過度ではないと評価しています。また、FRB人事への政治的関与が強まり政策の信認が揺らぐリスクにも留意します。通商政策の動向や新たな関税措置が実体経済に与える影響、政策不確実性の高まりに注視しつつ、分散投資とリスク管理を徹底します。期待する増益率が未達となる場合やバリュエーションが過度に上昇する局面では、投資比率を機動的に調整し、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）との整合性を重視した運用を行ないます。

●債券

分散と利回りの安定的な獲得を重視した、債券に対してやや積極的な現行の投資姿勢を概ね維持する方針です。米国など主要先進国の国債に加え、比較的利回り水準の高い債券への配分を継続し、当作成期間に組み入れた新興国債やスペイン、イタリアなど南欧国債についても、ファンダメンタルズとバリュエーションを点検しながら選別的に投資を継続します。一方、日本は金融引き締め局面にあるため、金利上昇（価格下落）リスクを勘案し、デュレーションは抑制的な水準に管理します。

もっとも、景気が想定以上に強含む局面では、利下げ期待の後退や金利の上振れを通じて債券価格の変動が大きくなる可能性に留意が必要です。具体的には、米国で低調だった住宅投資の再加速、生成AI以外の設備投資の波及・拡大、減税効果の浸透による低・中所得者層の消費拡大が生じた場合などは、金利上昇圧力が強まり得ると考えます。加えて、欧州で利上げが再開されるシナリオにも注意を払います。これらのリスクが高まると判断する局面では、債券の投資比率やデュレーションを機動的に短期化するなど、金利上昇に対する耐性の高いポートフォリオに変化させる方針です。

●為替

当ファンドは、為替変動リスクを抑制するため、為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度とすることを基本方針としています。しかし、今後の為替運用方針としては、海外との金利差の獲得を念頭に、基本的には外貨比率をプラスとする方針です。ただし、円安水準には注意を払います。過度な円安は輸入物価の上昇を通じてインフレ圧力となる可能性があるため、慎重に見極めて判断します。足もとでは多くの通貨に対して円安が進行しているため、2024年に実施された米ドル売り・円買いのような為替介入を警戒します。為替介入リスクや過度な円安が緩和したと判断する局面では、外貨比率を段階的に引き上げ、金利差の享受を目指します。その際には、資源価格や景気循環への感応度が高く、相対的に金利差が魅力的と考えられる通貨（豪ドル、カナダ・ドル、メキシコ・ペソなど）を選好します。一方、ボラティリティ（価格変動性）の上昇や円安が行き過ぎと評価される場合には、ヘッジ比率の引き上げや外貨比率の抑制を通じてリスクを管理します。

●オルタナティブ

現在の抑制的な投資姿勢を維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2025年１月22日～2026年１月21日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	7	0.049	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(2)	(0.011)	
（先物・オプション）	(6)	(0.038)	
(b) 有価証券取引税	0	0.000	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	3	0.020	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	10	0.069	
期中の平均基準価額は、15,202円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年１月22日～2026年１月21日）

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 273,540	千円 639,769
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 1,946	千米ドル 2,573
	イギリス	国債証券	千英ポンド 1,928	千英ポンド 2,667
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ －	千スウェーデンクローナ 4,010
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ －	千ノルウェークローネ 11,592
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	国債証券	－	776
	スペイン	国債証券	523	1,817
	ポーランド	国債証券	千ズロチ 5,047	千ズロチ 6,309
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 9,023	千メキシコペソ 9,369

＊金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
＊単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ＮＥＸＴＦＵＮＤＳ東証ＲＥＩＴ指数連動型上場投信	口 50,000	千円 93,857	口 60,000	千円 115,876
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ISHARES GOLD TRUST	3,000	181	3,000	238
	SS SPDR S&P METALS MINING ETF	10,400	700	16,700	1,126
	SS SPDR S&P HOMEBLDRS ETF	2,800	313	2,000	210
	VANECK GOLD MINERS ETF	12,000	605	31,500	1,640
	VANECK AGRIBUSINESS ETF	1,000	74	1,000	73
	VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	15,000	370	11,000	274
	VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	－	－	1,600	527
	VANGUARD ENERGY ETF	2,400	295	2,400	289
	VANGUARD FINANCIALS ETF	－	－	5,600	684
	VANGUARD HEALTH CARE ETF	1,500	398	1,000	256
	VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	1,300	833	1,800	1,253
	VANGUARD UTILITIES ETF	5,600	1,005	4,000	738
	VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	4,800	745	3,600	599
	WISDOMTREE WTI CRUDE OIL	60,000	571	50,000	462
	小計	119,800	6,096	135,200	8,374

＊金額は受け渡し代金。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	1,273	1,377	－	－
国内	債券先物取引	－	－	415	837
外国	株式先物取引	11,321	12,129	1,958	2,127
外国	債券先物取引	7,803	8,184	8,277	8,662

＊単位未満は切り捨て。
＊外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

オプションの種類別取引状況

種類別		コール・プット別	買建 新規買付額	買建 決済額	買建 権利行使	買建 権利放棄	売建 新規売付額	売建 決済額	売建 権利被行使	売建 義務消滅
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外国	株式オプション取引	コール	0.943529	0.471565	－	－	－	－	－	－
外国	株式オプション取引	プット	2	6	－	－	－	－	－	－

＊単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。
＊外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年１月22日～2026年１月21日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	993	－	－	1,367	10	0.7
株式先物取引	14,722	1,273	8.6	15,465	1,377	8.9
債券先物取引	17,303	837	4.8	16,877	415	2.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	2,135千円
うち利害関係人への支払額（B）	54千円
（B）／（A）	2.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2026年１月21日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	70,000	50,739	1.4	－	1.4	－	－
合計	70,000	50,739	1.4	－	1.4	－	－

＊組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
＊残存期間が１年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券　利付（20年）第181回	0.9	70,000	50,739	2042/６/20
合計		70,000	50,739	

＊額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区　　分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,400	2,675	423,354	11.6	－	11.6	－	－
	千英ポンド	千英ポンド						
イギリス	2,000	1,922	408,930	11.2	－	3.3	7.9	－
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー	1,500	1,344	21,291	0.6	－	0.6	－	－
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	1,250	978	181,433	5.0	－	5.0	－	－
スペイン	2,950	2,623	486,519	13.3	－	13.3	－	－
	千ズロチ	千ズロチ						
ポーランド	2,000	1,982	87,045	2.4	－	2.4	－	－
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	14,500	13,436	120,851	3.3	－	3.3	－	－
合　　計	－	－	1,729,426	47.4	－	39.5	7.9	－

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	TSY INFL IX N/B I/L	0.125	2,100	2,361	373,746	2031/7/15
		TSY INFL IX N/B I/L	2.125	300	313	49,608	2035/1/15
小計						423,354	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	4.75	1,300	1,350	287,161	2030/12/7
		UK TREASURY	1.75	300	222	47,337	2037/9/7
		UNITED KINGDOM GILT	4.375	400	350	74,431	2054/7/31
小計						408,930	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	2.125	1,500	1,344	21,291	2032/5/18
小計						21,291	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1.75	1,250	978	181,433	2039/6/25
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.85	2,950	2,623	486,519	2035/7/30
小計						667,952	
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ		
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	5.0	2,000	1,982	87,045	2035/10/25
小計						87,045	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5	14,500	13,436	120,851	2033/5/26
小計						120,851	
合計						1,729,426	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信		10,100	100	217	0.0
合計	口数・金額	10,100	100	217	
	銘柄数<比率>	1	1	<0.0%>	

＊評価額の単位未満は切り捨て。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST		1,550	1,550	138	21,965	0.6
ISHARES MBS ETF		100	100	9	1,505	0.0
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF		100	100	5	817	0.0
SS SPDR S&P METALS MINING ETF		9,000	2,700	339	53,746	1.5
SS SPDR S&P HOMEBLDRS ETF		－	800	89	14,165	0.4
VANECK GOLD MINERS ETF		22,000	2,500	256	40,662	1.1
VANECK RUSSIA ETF		6,100	6,100	－	－	－
VANECK AGRIBUSINESS ETF		100	100	7	1,223	0.0
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY		1,650	5,650	146	23,229	0.6
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF		1,600	－	－	－	－
VANGUARD FINANCIALS ETF		5,600	－	－	－	－
VANGUARD HEALTH CARE ETF		－	500	144	22,895	0.6
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF		1,200	700	517	81,828	2.2
VANGUARD UTILITIES ETF		－	1,600	298	47,274	1.3
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF		400	1,600	302	47,799	1.3
WISDOMTREE WTI CRUDE OIL		－	10,000	93	14,731	0.4
小計	口数・金額	49,400	34,000	2,349	371,845	
	銘柄数＜比率＞	12	14	－	＜10.2%＞	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES CORE EURO CORP BOND		100	100	11	2,215	0.1
ユーロ計	口数・金額	100	100	11	2,215	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.1%＞	
合計	口数・金額	49,500	34,100	－	374,060	
	銘柄数＜比率＞	13	15	－	＜10.2%＞	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	ＴＯＰＩＸ	百万円 107	百万円 －
外国	株式先物取引	AEX	73	－
		CAC40	14	－
		CAN60	43	－
		DAXMN	45	－
		ERSL2	－	63
		ESTBK	49	－
		EURO50	54	－
		FT100	21	－
		HANGSENG	26	－
		IFSNIFTY	47	－
		MSCIN	70	－
		MSTWN	44	－
		NASDAQMN	79	－
		SPI200	23	－
		SPEMINI	972	－
		SWISSMKT	26	－
		WIG20	28	－
	債券先物取引	TNOTE(2YEAR)	－	296
		AU03YR	－	33
		AU10YR	174	－
		BTP	201	－
		BUNDS	－	71
		BUXL	－	61
		CANADA	138	－
		GILTS	38	－
		SCHATZ	－	911
		TBOND	90	－
		TNOTE(10YEAR)	317	－

＊単位未満は切り捨て。
＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・プット別	当期末	
				買建額	売建額
外国	株式オプション取引	SP6500P	プット	百万円 1	百万円 －

＊単位未満は切り捨て。
＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2026年１月21日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,780,166	48.2
投資信託受益証券	374,278	10.1
コール・ローン等、その他	1,539,649	41.7
投資信託財産総額	3,694,093	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊当期末における外貨建純資産（2,867,332千円）の投資信託財産総額（3,694,093千円）に対する比率は77.6％です。
＊外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。１米ドル＝158.25円、１カナダドル＝114.37円、１英ポンド＝212.66円、１スイスフラン＝200.22円、１スウェーデンクローナ＝17.34円、１ノルウェークローネ＝15.84円、１ユーロ＝185.42円、１ズロチ＝43.907円、１香港ドル＝20.29円、１シンガポールドル＝123.23円、１豪ドル＝106.52円、１メキシコペソ＝8.994円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年１月21日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**6,483,423,505**
コール・ローン等	904,990,521
公社債(評価額)	1,780,166,360
投資信託受益証券(評価額)	374,278,786
プット・オプション(買)	1,576,170
未収入金	2,823,287,075
未収配当金	37,916
未収利息	12,711,890
前払費用	1,066,621
差入委託証拠金	585,308,166
(B) 負債	**2,833,722,715**
未払金	2,830,322,715
未払解約金	3,400,000
(C) 純資産総額(A－B)	**3,649,700,790**
元本	2,243,432,941
次期繰越損益金	1,406,267,849
(D) 受益権総口数	**2,243,432,941口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**16,268円**

（注）期首元本額は3,358,435,689円、期中追加設定元本額は180,811,190円、期中一部解約元本額は1,295,813,938円、１口当たり純資産額は1.6268円です。
（注）当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・世界分散投資戦略ファンド　2,235,586,533円
・野村DC世界分散投資戦略ファンド　7,846,408円

○損益の状況

（2025年１月22日～2026年１月21日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**82,839,052**
受取配当金	6,292,128
受取利息	61,826,118
その他収益金	14,720,806
(B) 有価証券売買損益	**117,237,218**
売買益	688,545,958
売買損	△ 571,308,740
(C) 先物取引等取引損益	**294,734,831**
取引益	630,212,671
取引損	△ 335,477,840
(D) 保管費用等	**△ 898,923**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**493,912,178**
(F) 前期繰越損益金	**1,524,552,923**
(G) 追加信託差損益金	**89,688,810**
(H) 解約差損益金	**△ 701,886,062**
(I) 計(E＋F＋G＋H)	**1,406,267,849**
次期繰越損益金(I)	**1,406,267,849**

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2025年４月１日＞